はじめに

神奈川県中小企業診断協会では、2022 年度から神奈川県のいのち・未来戦略室と連携して、神奈川県における SDGs 推進のプロジェクト活動を実施しています。さらに 2025 年 2 月には神奈川県と「SDGs 推進に係る連携と協力に関する協定」を締結しました。

これまでの SDGs プロジェクト活動において、毎年度神奈川県の SDGs パートナー企業の中から様々な SDGs の取り組みを実施している事業者を選んで取材を行い、報告書を作成してきました。

今年度は、SDGs の取り組みのうち、これからの社会において大きな課題となっている脱炭素の取り組みを行っている企業 5 社と、毎年 2 月に神奈川県が表彰している「かながわみんなの SDGs」において、神奈川県中小企業診断協会賞を受賞した 2 社に対して、訪問インタビューを行い、取組内容を報告書としてまとめました。

ご一読いただき、皆さまの SDGs 活動の参考にしていただければ幸いです。

なお訪問インタビューさせていただいた企業は以下のとおりです。

2024 年度 「かながわみんなの SDGs」神奈川県中小企業診断協会賞受賞事業者(2 者)

株式会社小池設備
一般社団法人　エコ再生紙振興会

脱炭素の取り組み事例紹介事業者(5 者)

株式会社フリーデン
三和石産株式会社
株式会社ツジマキ
株式会社セイロモータース
舞岡フォーム株式会社

（掲載順、敬称略）

目次

株式会社小池設備 3
一般社団法人 エコ再生紙振興会 8
株式会社フリーデン １２
三和石産株式会社 １７
株式会社ツジマキ..... ２２
株式会社セイロモータース ２６
舞岡フォーム株式会社 ３０

株式会社小池設備

１．　企業・事業概要

小池設備は、1972 年（昭和 47 年）に創業した企業です。「ご近所の人々の役に立ちたい」という思いからスタートし、地域密着型の水道工事業者として成長してきました。お客様のニーズに応えることを第一に、熱意を持ったサービスを提供しています。

主力事業は「管工事業」であり、公共工事と民間工事の両方を手掛け、それぞれの良い点を活かしながら新たな現場で実践する姿勢が特徴です。国や県からも高い評価を受けています。

・国土交通大臣許可を取得。

・神奈川県認定業種等級で「[特]A」クラスに認定。

・高い品質と保証体制が評価され、神奈川県企業庁から「優良水道工事業者　金賞」を受賞。

代表である小池社長は、「三方よし」を常に経営の指針として掲げています。

・お客様に快適な生活を提供すること。

・社員や資材店、協力業者が自分自身の人生をより良くするために会社を活用できる環境づくり。

・地域社会との共生。

お客様や社員だけでなく、資材店や協力業者、地域社会など広範囲のステークホルダーに働きかけることで、「困った」を笑顔に変えることをミッションとし、知識・技術・経験を活かして社会に貢献しています。

【企業概要】

項目	概要
所在地	神奈川県相模原市南区西大沼１－１８－２
創業・設立	１９７２年（昭和４７年）
従業員数	３３名
企業理念	あなたの夢のお役に立ち、関係する全ての人の「困った」を笑顔に
事業内容	１．　新築・改修工事 ・給排水工事、衛生設備工事、換気設備工事、空調設備工事、消火設備工事、公共下水道切り替え工事など ・耐火構造物（マンションやビルなど大きな建物）から木造構造物（戸建てやアパートなど）まで幅広く対応 ２．　水回りリフォーム、メンテナンス
認証等	・ISO9001・ISO14001 認証取得（2014 年） ・さがみはら SDGs ビジネス認証（2024 年）

２．　SDGs に取り組んだきっかけ

「あなたの夢のお役に立ち、関係する全ての人の『困った』を笑顔に」という企業理念に基づき、SDGs の活動を特別なものとしてではなく、長年にわたり事業活動に組み込んできました。

SDGs が 2015 年に国連で採択される以前、その前身である MDGs（ミレニアム開発目標）が採択される以前から、SDGs につながる取り組みを展開してきた企業です。

同社のユニークな取り組みとしては 2014 年に始動した、建設業界の若手人材確保を重点課題とした独立支援制度「最短 6 年で社長になろうプロジェクト」が挙げられます。

1982 年 神奈川県企業庁水道局と維持管理契約の締結

1986 年 全社員年一回の健康診断を開始

2001 年 使用済み切手の収集を開始

2005 年 品質保証制度開始

2008 年 介護休暇制度導入　育児休暇制度導入

2009 年 コピーの裏紙を再利用化

2010 年 社内集合研修導入

2011 年 ペットボトルのキャップ収集開始　事業廃棄物の徹底分別の開始

2014 年 社内研修事業の公開化（社外開放）

最短 6 年で社長になろうプロジェクト始動

2015 年 産業廃棄物の分別集積

品質保証ポリシー更新

女性職人の育成開始

2016 年 さがみ風っ子トレイルランニングに協賛

2017 年 ISO9001 及び ISO14001 を取得　社内の PC をすべてノートパソコンに変更

2018 年 地域自治会お祭りの際のトイレ協賛　段ボール廃棄物を有価処理化地域自治体へ寄付

2019 年 非常用リチウム電源設置　使用する乾電池を充電池に変更

2020 年 テレワーク用と福利厚生用、さらには地域の方も安価で利用できるキャンピングカーを購入

2021 年 事業継続力強化計画（BCP）が関東経済産業局の認定を受ける

神奈川県 SDGs パートナー企業、相模原市 SDGs パートナー企業に認定

事業所内の蛍光灯を LED 化　産業廃棄物の徹底分別

2022 年 神奈川県の企業等による教育プログラム提供事業に参加、学校への出前講座を開始

2025 年 さがみはら SDGs ビジネス認証取得

かながわみんなの SDGs で神奈川県中小企業診断協会賞

３．　「最短６年で社長になろうプロジェクト」に取り組む目的・背景

高度成長期に乱立した建物が築 50 年を迎え、改修工事や建替が必要になってきました。一方で、建設

業界は、手に技術を持つ職人が不足してきています。多くの建設業者は中途採用を中心に経験者を雇用し対応していますが、新規にこの業界に飛び込んでくる人財はごくわずかです。

次世代を担う若手人財を呼び込んで育成したい、同社は次のようなビジョンを考えました。

・建設業界を誇りの持てる業界にしたい。

・自分の夢を、胸を張って語れる人材を育てたい。

・人のために汗を流すことが評価される会社にしたい。

・地域は自分たちが作り、守る。そんな自立した人材を育てたい。

これらのビジョンを実現し、若手人財を確保するための手段として、同社は「最短６年で社長になろうプロジェクト」を立ち上げました。スローガンは「毎年若手採用！」「全国から応募可能！」「独立も支援する採用活動を行います！」です。

４．　ＳＤＧｓの取り組み体制

同社の企業理念と SDGs の GOAL は同じ線上にあると考え、業務の動線上でできる活動をメインに取り組んでいます。動線上に置くことで、日々の業務が自然と SDGs につながるような工夫をしています。

また、ISO14001・9001 も取得しており、あわせて達成できる仕組みづくりを心がけています。地域貢献も重視し、自治体との災害協定の締結や自治会への参加、地域イベントへの協賛等に取り組んでいます。

具体的には、小池社長のリーダーシップのもと、以下のような取り組みを進めています。

（１）　働きがい、教育、ジェンダー平等に関連する活動

■ドリームマネージャー

夢を叶えるための研修です。若手社員を中心に、毎月異なるテーマで行います。100 個の夢からスタート、何をどうかなえていくかを報告します。ルールは「仲間の夢や改善提案等を否定しない」。自分でも気づかなかった一面を発見できる貴重な時間となります。

■独立支援制度（最短６年で社長になろうプロジェクト）

①社長になるという若手の夢をかなえる、②若手不足に悩む水道屋の支援になる、③会社が存続することによりお客様、地域が困らない、という「三方よし」を実現するための取り組みです。全国でのネットワーク構

築を目指し、人材を受け入れています。

経験を積みながら必要資格を取得し、最短 6 年での独立を目標に支援する制度です。技術面のみならず、経営面のスキル習得も支援しています。マネジメントゲームＭＧ®研修*等、実践的な研修を行っています。

*ソニー㈱が開発した経営者研修。大企業中心に採用企業多数。

■新年度キックオフセミナー

社員全員が参加して行います。企業理念を掘り下げて考え、「サービスを向上するには？」など各自の考えをシェアし、共通理念を創っていきます。

■社内技術講習

同社の研修センター（戸建）で修理や設備交換の練習を行っています。

■不問採用

採用の条件に性別・年齢・国籍は関係ありません。女性、シルバー人材も積極的に採用、多様な働き方ができる制度を整備しています。

■資格取得に対する報奨金制度

積極的に資格取得を目指す社員が多く、多くの社員がこの制度を活用しています。モチベーション UP に繋がりお互いが切磋琢磨して働ける環境です。

（２）社会基盤、環境に関する活動

■社会基盤整備・快適な水回りでの暮らしへの貢献

建物の修繕や改修、安全な水の供給に努め、安心・安全なまちづくりを目指しています。地元密着型のサービスを展開しながら、現在から未来への社会環境保全に努めています。

■ネットワークの構築・強化

地方自治体、水道局、管工事組合などのステークホルダーと協働しています。雇用面では全菅連や全国の工業高校と連携し、新たなワークモデルの創出に取り組んでいます。M&A も取り入れ、関係する全ての人々に「三方よし」の win-win-win となる組織づくりに注力しています。

■出前授業と配管体験授業

地域貢献の一環として、地元の学校に出向いて出前授業を行っています。水道の仕事の重要性や魅力を伝え、若い世代に興味を持ってもらうことを目指しています。子供たちの前で話すことで、自分の仕事の棚

卸しになり、仕事に誇りが持てるから会社へ帰属意識が高まるという効果も生まれました。

また、水道管を使った椅子作りを体験してもらう配管体験授業も実施。子どもたちへ、水道配管に興味をもってもらうことが目的です。

■地域を大切に

積雪時の雪かきや地域のお祭での仮設トイレ無償設置、市内の中学生への職場体験等を行っています。

５．　ＳＤＧｓに取り組んだことによる効果

お客様の信頼を得ることができ、工事、修理、リフォーム等、すぐには対応できないほどのお問い合わせを受けています。 社内的には社員のモチベーションアップ、離職率低下、人材確保につながる等の効果が出ています。

独立支援制度に関しては、全国より女性を含む 10 名の独立支援希望者を受け入れています。内２名はプロジェクトを卒業し、地元に戻り家業の後継者となりました。社員全体への波及効果もあり、離職率が３％に低下しました。

６．　ＳＤＧｓの取組みに関して今後の課題・抱負について

小池社長は、全国に水道屋、建設業界を盛り上げていく「濃い仲間」 のネットワークを広げていきたいと考えています。水道は人が生活するうえで最初に必要とされるライフラインですが、近年、廃業を選択する同業者を多く目にします。水道屋の業界を盛り上げ、供給を維持する体制を継続することは SDGs に直結する活動だと考えています。

人を育てるという投資をする一方、独立を支援するのは無駄な活動に見えるかもしれませんが、小池社長はそうは考えておられません。根底には松下幸之助氏が提唱した、「たらいの法則」という考え方があります。たらいの水を「どうぞ　どうぞ」と相手側に差し出すと、その水はたらいの側面をつたって手元に戻ってきます。小池社長と同社の従業員は、業界全体の「困った」を解決し、若者の夢の実現を支援する活動が、最後には同社の利益として返ってくる（「三方よし」につながる）と信じ、今日も着実に活動を続けています。

以上

一般社団法人 エコ再生紙振興会

―書道紙リサイクルプロジェクト―

「手から手へ　未来へつなぐ未来箋」

１．　法人・事業概要

一般社団法人エコ再生紙振興会は、平成 23 年（2011 年）2 月に横浜市で設立されました。同会は、「書道反古紙（使用済み書道用紙）等をリサイクルする事」を目的とし、次の事業を行っています。

1）書道反古紙の回収リサイクル事業

2）再生書道用紙の製造販売事業

3）その他、当法人の目的を達成するために必要な事業

これらを達成し、「未来を担う子供達を中心に環境教育としての実践的体験や、書道振興につながる企画を展開していく」という目的のもと、SDGs という言葉が生まれるより早く「書道紙リサイクルプロジェクト」はスタートしました。

このプロジェクトは、書道反古紙が廃棄されるしかない状況を克服する為、これを再生し、書道業界を含めた社会に還元して有効活用されることを目的にしています。また、この活動が次代を担う子供たちへの環境問題に対する理解を深める一助になればと期待されています。

【法人概要】

項目	概要
所在地	神奈川県横浜市神奈川区 栗田谷 6-14　1Ｆ
代表者	長野 秀章
創業・設立	平成 23 年 2 月 25 日
従業員数	1～10 名（ボランティア人数）
法人理念	進化する環境社会に適応した書道文化を形成する
事業内容	「書道紙リサイクルプロジェクト」の運営 「未来箋」の販売
認証等	かながわ SDGs パートナー登録法人 ヨコハマ SDGs デザインセンター法人会員 おだわら SDGs パートナー登録法人 おおいまち SDGs パートナー登録法人
表彰等	2022 年 毎日書道顕彰啓蒙部門 受賞 2022 年 循環型社会形成推進功労者 環境大臣表彰
協力企業	日本郵便㈱、㈱國光、㈱スギウラ、佐川急便、書道専門店など

２．　SDGs に取り組んだきっかけ

同会の活動は、書道教室に通う一人の小さな女の子の小さな疑問の言葉からはじまりました。

「先生。練習した紙が、もったいなくて捨てられないの。どうすればいい？」

字がうまくなるために一生懸命練習した書道半紙には、気持ちの入った特別な思いがあったのかもしれません。

「捨ててもいいんだよ。」

とは言えなかった先生・・・・・。

そこから約 2 年間が費やされ、書道反古紙をゴミにさせないための試行錯誤が繰り返されました。やがて、書道反古紙を集める方法、集めたものを運ぶ人、運んだ書道反古紙を原料にしてくれる人、その原料を使って書道用紙を作ってくれる人、それを売ってくれる人を、一つの輪に紡ぐことができたのです。

そして、同じ志を持つ先生たちが一般社団法人エコ再生紙振興会を設立し、現在に至ります。書道に関わる人々が集い、未来に引き継いでゆく書道の在り方も同時に考えながら、実直に活動を追求しています。

そしていま、世の中では SDGs の声高まり、先生たちは同会の活動が間違っていなかった事を確信し、日々勇気づけられています。未来を担う子供たちへの思いを込め、再生された書道用紙は『未来箋』(みらいせん)と名付けられました。

https://www.miraisen.com/

3．　SDGs に取り組む目的・目標

学校授業での書写や書道教室の活動において、膨大な量の書道用紙が消費・廃棄されている現状を克服するために、同会は書道反古紙の回収・再生システムを構築しました。

4．質の高い教　育をみんなに

書道の普及を通して、未来を担う子供達を中心に環境教育としての実践的体験や、書道振興につながる企画を展開していく

11．住み続けられるまちづくりを

使用済みの書道紙が廃棄しかされない現状を克服する為、これを再生して書道業界を含めた社会に還元して有効活用する

12．つくる責任　つかう責任

納入された「未来箋」は、全国の小・中・高校、各書道教室、書塾等で利用された後、再度「反古紙」として回収にご協力を頂きながら集積し、そして独自の技術で「脱墨」されたパルプは製紙工場で再生され、また「未来箋」に生まれ変わります

４．　SDGs の取組体制

«**学校**機関での書道紙リサイクルプロジェクト»

このプロジェクトによって生まれる再生紙は『未来箋』（みらいせん）として商品化され、近年では特に需要が高まっています。「子供たちの手から、そして子供たちの手へ…」のコンセプトは、学校での環境教育の生きた教材として喜ばれており、書写の授業の活性化にも貢献できています。

また、神奈川県大井町の町長・教育長以下幹部を対象として、反古紙を再生した名刺用紙に書道家による筆書きを加えたものを提供しています。子供たちの活動をリサイクルで支え、「書道の力と絆」の再認識にも貢献しています。

«**書道業界**での取り組み»

現在、競書誌を発行している 10 を超える団体は、同会と提携し、月例課題の審査後の清書作品を定期回収しています。団体本部から会員への発信により、再生紙『未来箋』は普及が図られています。

«エコ再生紙振興会／企業の使命感»

同プロジェクトは、およそ近代書道史１００年において未だ誰も成し得なかった大規模な書道反古紙のリサイクル化を試み、パルプ工場や製紙工場での各種試験を繰り返すことで事業化に成功しました。現在では、全国の小・中・高校や、書道教室・書塾等事業者よる書道反古紙の回収協力を得ながら、毎年 10 トン 以上を集積・リサイクル化しています。

この書道反古紙と一般家庭から出る古紙等を組み合わせ、同会独自の技術により脱墨された再生パルプは、製紙工場で「未来箋」へと生まれ変わります。

５．　SDGs に取り組んだことによる効果

同プロジェクトでは、累計で 120 トン以上、書道反古紙ごみの削減を達成してきました。この活動により学校での書写・書道の授業が増えたという話も同会に届いており、書道の活性化にも貢献しています。すなわち、「ごみの削減」、「資源の再利用」だけでなく、学校と書道家を繋ぐ地域教育の機会を創生しました。

【同会と連携している自治体】

・熱海市(全小学校)

・南足柄市(全小学校)

・大井町(全小中学校)

・開成町(全小学校)

・山北町(全小中学校)

・松田町(全小中学校)

・中井町(全小学校)

・箱根町（全小中学校）

・真鶴町（全小学校）

・湯河原町（全小学校）

上記自治体の小中学校では、「未来箋」が納品される際に、校内で排出された書道反古紙のすべてが回収されています。すなわち、「書道紙ごみゼロ」が達成されることで、各自治体に貢献しています。

※令和 3 年度、小田原市全小学校に『未来箋』半紙が納品されました。

※上記自治体以外の教育機関は北海道から九州の全国にわたり存在しており、その総数は 150 校以上に増加しています。

また、同プロジェクトの活動は令和 6 年度の光村図書の書写 4 年 5 年の教科書への掲載に続き、本年度は中学校 2 年生の教科書にも取り上げられております。

6． SDGs・書道反古紙再生の取組みに関する今後の課題・抱負について

一般社団法人エコ再生紙振興会は、書道分野における一つの学識機関として構成された組織であり、非営利の団体です。同会では、今後の日本文化における書道を鑑みて、この活動が次世代の子どもたちへ受け継がれてほしい、次に繋げてもらいたい、崇高な使命ある事業であると考えています。

神奈川で生まれた「書道紙リサイクルプロジェクト」は、現在では地方からの引き合いもあり、全国へ広がりつつあります。同事業にかかる経費の原資は『未来箋』の普及販売であり、できるだけ多くの方々に購入していただくことが重要になっています。

同会では、このプロジェクトの趣旨や理念に対する社会の理解が深まることで更なる協力が集まることを願い、今日も着実に活動しています。

半年間、子供たちが丁寧に集めてくれた書道紙のお引き渡しの様子。誇らしげな先生の笑顔に疲れも吹き飛びます。

子供たちが集めてくれた書道紙を大切に取り扱ってくださる協力企業のスタッフ。

「使用済みの書道紙はリサイクルする」という新しい常識がこの時代に創生しようとしています。

以上

株式会社フリーデン

１．　企業・事業概要

株式会社フリーデンは 1960 年（昭和 35 年）に曽我の屋養豚（株）として平塚市に設立しました。その後 1982 年曽我の屋農興（株）、1986 年大和農興（株）と社名変更を実施、1998 年に現在の株式会社フリーデンに社名変更し、現在に至っています。創業時から養豚場を運営し、その後伊勢原市にハム、ソーセージ工場を開設し、現在は平塚市に本社をおき、４つの直営養豚場（１つのグループ会社運営含む）と４つの提携養豚場で育てた豚を、独自ブランドの豚肉「やまと豚」として 2001 年より販売しています。さらに種豚の飼育販売や３か所の加工場で加工したソーセージ等の豚肉加工品製造販売、やまと豚を使用した「とんかつ」を提供する飲食店運営といった事業を行っています。

創業・設立

項目	概要
所在地	神奈川県平塚市南金目227
創業・設立	1960年（昭和35年）
従業員数	226名（2023年3月期）
企業理念	安全・安心・おいしさ
創業内容	豚肉の生産・加工・販売、子豚・活豚等の生産・販売、ハム・ソーセージ及び調理済食肉加工食品の製造販売、飲食店の経営
認証等	JGAP認証、ISO9001
直営工場	伊勢原、平塚、静岡の3か所
直営農場	梨木牧場（群馬県桐生市）、大東農場・一関種豚センター（岩手県一関市）、フリーデン都路（福島県田村市）

「日本の豚」という意味が込められた「やまと豚」。 2015 年から連続で ITI（国際味覚審査機構）において三ツ星を獲得しました。肉質はキメが細かく、柔らかい。赤身にクセがなく、上品な旨みがある。脂肪はあっさりとしていて甘く、風味がよい、というのが特徴です。

２．　SDGs・脱炭素に取り組んだきっかけ

SDGs には前社長時代の 5 年くらい前から取り組みを始めました。役員会で社会の状況を鑑みて SDGs の取り組みを考える必要があるという議論が始まりました。そこで取引銀行のメインバンクである三井住友銀行や横浜銀行に相談したところそれぞれの銀行で SDGs の推進取組があったので、活用できるプランを活用して取り組みを始めました。その中で外部アドバイザーも活用して脱炭素の取り組みを始めました。

また神奈川県の脱炭素戦略本部室を紹介いただき、神奈川県主催のセミナー情報や神奈川県からいろいろな情報を得て脱炭素の取り組みを始めています。神奈川県の SDGs パートナー融資による低融資制度も活用しています。

３．　SDGs・脱炭素に取り組む目的・目標

同社の SDGs に対する方針として SDGs の取り組みで大きくコストアップになる取組を行わないこという方針があります。そのためまずは加工工場と岩手県の養豚場の屋根にソーラパネルを取り付ける取り組みから始めています。このことにより炭素排出量の削減だけでなく、電気代の低減を図っています。

また近年消費者の環境に対する意識は高くなっており、環境に配慮した取り組みを行うことが、同社の商品が消費者から選ばれるうえで大事なポイントにもなると考えています。

４．　SDGs・脱炭素の取り組み体制

社内全体に SDGs・脱炭素の取り組みを浸透させるために各事業所に SDGs の推進リーダーを設けていて、毎月 1 回推進リーダー会議を実施して情報提供や社内の SDGs の推進についての情報交換を行っています。社内全体の取り組みとしては、社内で使用するコピー用紙や名刺、段ボール、ギフト用の包装紙といった紙製品を FSC 認証（適切に管理された森林からの木材を区別して購入できる認証制度）をうけている製品に変更、社内で使用した名刺 1 枚あたり 0.1 円を印刷会社と組んでマングローブ植樹費用として寄付をしています。2024 年はフィリピンに 106 本の植樹ができました。また本社内で提供している飲料を入れる際に使用する紙コップを廃止し、マイカップを持参して利用するようにしています。

外部アドバイザーの支援については、炭素排出量の見える化の取り組みを最近はじめました。

神奈川県の脱炭素戦略本部室にも相談に伺い、神奈川県主催のセミナー情報や神奈川 SDGs パートナーミーティング等からいろいろな情報を得て脱炭素の取り組みを始めています。具体的には、省エネ診断を実施し、エアコンの設置場所の変更等による節電対策を実施しています。社用車もガソリン車からハイブリッド車への変更を進めており、今後は電気自動車の導入も予定しています。2025 年 2 月には、神奈川県の再エネオークション（オークション方式で価格の安い再生エネルギーによる電気を購入できる仕組み）にも参加し、再生可能エネルギーを使用することによる炭素排出量削減に対する取り組みも検討しています。さらに、神奈川県の SDGs パートナー融資による低融資制度も活用しています。

また、現在飼料原料の多くは海外に依存しており、サプライチェーンにおける炭素排出量削減の取り組みにおけるスコープ３（原材料仕入れや販売に排出される炭素排出量）に該当する輸送時の炭素排出量

の削減やコストアップに対応ができていません。このため、脱炭素に取り組む以前より、養豚場のある地域では 2004 年から産官学による飼料用米プロジェクトを開始し、国産飼料の拡大に取り組んでいました。飼料用米に加え、2021 年より国産子実とうもろこしプロジェクトも始まり、飼料の国産化を進める活動を続けております。このことにより、飼料輸送時に発生する炭素排出量の削減を図ることとあわせて、地域の活性化や生態系の保全にも貢献する活動となっています。

工場設置されたソーラパネル

FSC 認証を得た紙を使用している名刺

５．　SDGs・脱炭素に取り組んだことによる効果

同社役員が、取引先小売業の役員の方とお会いした際に、当社の SDGs・脱炭素の取り組みの話をしたところ当社の SDGs や脱炭素の取り組みに対して関心をもっていただき、何か一緒にやっていけないかという話を頂き現在検討しています。この話をきっかけに社内に SDGs・脱炭素の取り組みはビジネスに繋がっていくという認識が生まれてきました。 また、太陽光パネル設置は光熱費の削減にもつながっています。

６．　SDGs・脱炭素の取り組みに関して今後の課題・抱負について

SDGs・脱炭素の取り組みは進めていますが、まだまだ課題は多いと考えています。

社内の推進リーダー会議は、遠隔地にある事業所も含めて行うためリモートでの会議となっており、本社の担当者の想いがリアル会議より伝わりにくいのではと感じています。結果として、社内全体の SDGs や脱炭素に対する意識の向上にはまだつながっていないので、炭素削減量の見える化とあわせて、どのように社内全体に SDGs・脱炭素化の取り組みについての意識を浸透させていくかが大きな課題の一つです。

また炭素排出量の取り組みに関しては、特に養豚場では、糞尿施設は 24 時間稼働なため、電気を使用量も多く炭素排出量も多くなるため、現在ソーラパネルを設置している事業所以外にも設置を進めていきたいのですが、養豚場が老朽化しているため屋根に設置すると屋根が壊れる可能性があるためどのように設置していくかが大きな課題と考えています。

さらに、取引先の経営者が当社の取り組みに共感していただき、新たな取り組みにつながりつつあるが、取組を社外に対してもっとアピールしていく事が必要と考えています。現場の商談レベルではまだ価格面等の話が中心で SDGs や段炭素の取り組みはまだまだ話題になっていないので、現場の商談レベルまでの落とし込みができるようになるのが理想と考えています。

将来的な抱負としては、脱炭素の取り組みが進んでいったならば、SBT（Science based Target 科学的な根拠に基づいた温室効果ガス排出削減目標）の認証取得をしていきたいというように考えています。

フリーデン会社案内より

以上

三和石産株式会社

１．　企業・事業概要

三和石産株式会社は、昭和 39 年(1964 年)に秦野市で河川砂利採取業として設立しました。その後、昭和 43 年(1968 年)に藤沢市辻堂に生コンクリートプラントを建設して生コンクリート製造販売業を開始しました。昭和 61 年(1986 年)に本社を秦野市から藤沢市に移転。平成 20 年に辻堂地区の都市開発計画により辻堂工場を閉鎖し、現在の藤沢市菖蒲沢に移転しています。

現在は、本社工場以外に川崎など神奈川県内に複数の工場を持っています。また同社以外に藤沢や岩手県大船渡市に運搬や砕石といった生コン事業に関連するグループ会社をもち、生コン事業を中心とした事業展開を行っています。

項目	概要
所在地	神奈川県藤沢市菖蒲沢仲之桜 710 番地
創業・設立	1964 年（昭和 39 年）
従業員数	330 名
企業理念	顧客満足の追求、継続的な品質向上、新技術への挑戦
事業内容	生コンクリート製造販売、砂利、砂、セメント販売、車両及び建設機械のリース業、不動産の賃貸、管理業務等
認証等	2016 年 ＜内閣府＞ 産学官連携功労者表彰（環境大臣賞） 2017 年地球温暖化防止活動 環境大臣表彰
主要設備	2 軸型強制ミキサー（光洋機械産業製、北川鉄工所製）、乾燥機 RH-252

２．　SDGs・脱炭素に取り組んだきっかけ

以前から、工場に製造現場で余ったコンクリート（戻りコン）が戻ってきていて、砂利や砂を除いたスラッジケーキを工場の敷地内にストックしていました。しかしそれが敷地内に山積みになってきたので、20 年前に乾燥機を購入してリサイクルを始めたのがきっかけです。リサイクル事業を始めた当初は、SDGs といった事は全く言われておらず、世の中ではリサイクル品は安いものがいいと言われる時代でしたので当時は脱炭素の取り組みという意識はありませんでした。結果として現在は脱炭素の取り組みとなっていますが、世の中の流れを先取りした取り組みだったと言えます。

３．　SDGs・脱炭素に取り組む目的・目標

以前から、社長自身は、「セメントは主に石灰石から作られるので、環境に良くないことをしている」という認識はもっており、リサイクルを自社の環境対策としても取組みたいという気持ちもありました。こうした認識と、敷地内に山積みになっているスラッジケーキを何とかしなければという意識から始めた取り組みです。こうしたこと

から始めた戻りコンから製造した再生セメントの取り組みですが、当初は、低強度の品質要求である地盤改良用の素材として利用しておりました。その後、再生セメントに関する共同研究を東海大学とスタートしたところ、再生セメントの基礎特性が明らかとなり、脱炭素素材として使用できるようになりました。

さらに取引先である鹿島建設も戻りコンの脱炭素問題と環境問題を何とかしたいと考えていたため、その後共同研究の取り組みを始めるようになりました。鹿島建設と一緒に取り組むようになったことで、コンクリートの材料証明（第３者証明）も得て、社外にも販売が可能となり販路拡大に繋がりました。2016 年には環境大臣賞も受賞しました。戻りコンのリサイクルに関する特許も鹿島建設と一緒に取得しています。

戻りコンの利用がどのくらい脱炭素に貢献しているかという具体的な数字ですが、通常生セメントを製造するのにセメント１トン当たり 800Kg の CO2 が排出されますが、戻りコンから製造した再生セメントは１トンあたり 10 0 Kg の CO2 排出量となり、CO2 排出量が８分の１と大幅な削減につながります。

現在、再生セメント事業自体は、まだ利益がほとんど出ていない状況ではあるものの、色々な形で販売量が拡大してきている状況です。今後は販路拡大に努め、設備の稼働率を高め、コストを下げて事業としてしっかりとした利益を出せるようにすることが今後の目標です。

袋詰めされたリサイクルセメント
（再生セメントを用いた商品）

４．　SDGs・脱炭素の取り組み体制

社内の組織体制としてはテスティング事業部と資源生産部がリサイクルセメントの生産から品質管理まで実施しています。また、グループの生コン工場だけでなく、営業部門では社外への販売も積極的に行っております。

脱炭素の取り組みとしては再生セメントの生産だけでなく、グループの運送会社のエッグ株式会社では、既存の車と異なり、最大積載量 11.5 トンのミキサー車を新たに開発し（特許取得済み）、運搬回数を減らすことによる CO2 排出量の削減にも取り組んでいます。

ダックス５（最大積載量 11.5ｔのミキサー車）

５．　SDGs・脱炭素に取り組んだことによる効果

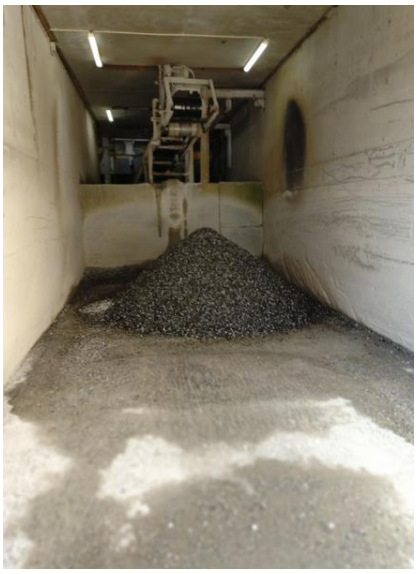
脱炭素の取り組みによる効果としてはまずは環境にやさしい取り組みをしている企業として三和石産という会社自体の PR に繋がっていることが挙げられます。最近は地方の同業者からの視察希望も多くなり、見

学等を実施しております。

雇用面では、再生セメントに関する研究を通じて、大学との繋がりが広がり、学生の入社につながる事例がでてきました。

販売面では、再生セメントの過程で発生する砂や砂利を廃棄するのではなく、25Kｇの袋に詰めてホームセンター用のＰＢ製品用や、建設業者に対して販売するなど新たな販路拡大にも繋がっています。

再生セメントの価格自体も、従来は安い価格でしか販売できなかったが、現在は通常品よりも高い価格で販売できるような事例もあり、脱炭素に取り組んでいる環境にやさしい商品という付加価値が購入者に認められるようになってきています。



再生セメント製造過程で発生し砂利・砂

６．　SDGs・脱炭素の取り組みに関して今後の課題・抱負について

前述したように、現在半分の設備稼働率をフル稼働させることが今後の目標ですが、そのためには、再生セメントが脱炭素の取り組みにつながることの認知度アップが大きな課題です。共同研究先の鹿島建設の取引先でも、再生セメントの利用を認める施工主と認めない施工主もいるためより認知度を上げてく必要があると考えています。ただ社会の脱炭素の取り組みに対する関心の高まりから再生セメントが脱炭素に貢献する認識は徐々に高まってきており、認知度アップは時間の問題とも考えています。

最近は竹中工務店とも戻りコン由来の骨材（砂や砂利）を活用したリサイクルの取り組みがスタートしています。

今後はこの再生セメントの取り組みを全国に広げていきたいと考えています。特に需要の多い首都圏、関西圏で鹿島建設と一緒になって再生セメント製造工場を技術供与により作っていく事も考えています。どこの生コン工場でも戻りコンの問題はあり、夕方帰ってくる戻りコンの処理のために残業時間が増えていることが問題となっています。こうした取り組みが生コン業界の労働環境改善の取り組みにもつながることが期待できます。

戻りコンの発生は生コン全体の出荷量の約２％です。これを廃棄物とせず、再生過程で発生する砂や砂利も含めて廃棄ゼロとすることを目標とする脱炭素の取り組み目標に向けて、同社は今後も積極的に活動

していきます。

再生セメントの製造ライン

戻りコンから骨材（砂や砂利）を取り除いた後のスラッジ水槽

再生セメント製造設備

再生セメントを用いた袋詰め製品

完成した再生セメント

運搬車は一日の運搬終了後、毎日運転手が洗車を実施。

駐車場内はゴミ一つ落ちておらず、

３Ｋでない職場づくりを目指しています。

以上

株式会社ツジマキ

１．　企業・事業概要

同社は、大正５年（1916）年にシルクスカーフの製版会社として創業し、横浜スカーフ製版業の基礎を気づいた企業です。

その後、時代のニーズに合わせて製版技術を応用した「シルクスクリーン印刷業」に業態を変革し、これまで培ってきたノウハウを基に、お客様のニーズに合わせて他社が真似のできない印刷技術と品質を提供し、高い評価を受けています。

※同社のシルクスクリーン印刷は乳剤と呼ばれる薬液で版上に膜をつくり、スキージと呼ばれる道具を版の上からインクを擦るように強く一定方向に押し当てることで、穴からインクを透過させて印刷する方法です。

特長は、紙はもちろん、ガラス、金属、陶器、プラスチック、布地など、他の印刷方法にくらべてあらゆる素材への印刷が可能となる。他の印刷方法よりもインクの塗膜が厚いため、インクの隠蔽性が高く、下地の色に影響されずに印刷することができます。

シルクスクリーン印刷による印刷物

UV インクジェットプリンターにより印刷物

企業理念は、「見えない価値」から「見える価値」を創造する。

同社は「空気と水以外は、何でも印刷する」ことをモットーに、長年培ってきた印刷技術を活かして、「社会が必要とする新しい価値」を創造する企業を目指しています。

【企業概要】

項目	概要
所在地	神奈川県横浜市南区大岡３－１３－１２
創業・設立	１９１６年（大正５年）
従業員数	９名
企業理念	「見えない価値」から「見える価値」を創造する。

事業内容	サイン・ディスプレイ、現場出張印刷、曲面印刷、金属・ガラス・プラスチック製品への印刷、カード、マグネットシートステッカー、インクジェットプリント、レーザーマーキング
認証等	横浜型地域貢献企業認定制度　最上位認定（２０１６年～） エコアクション２１認証（２０１７年～） 神奈川がんばる企業認定（２０１７年～） 「横浜市 SDGs 認証　Y-SDGs」認証（２０２４年）
主要設備	シルクスクリーン印刷機、UV インクジェットプリンター、溶剤インクジェットプリンター、ラミネーター、製版機、断裁機、レーザー加工機、サンプルカッター　他

２．　ＳＤＧｓ・脱炭素に取り組んだきっかけ

２０１６年に「横浜型地域貢献企業」の最上位認定されたことを受けて、地域の環境保全に努めることがミッションであることを改めて認識して取り組みを開始。翌年２０１７年にはエコアクション２１の認証も取得しています。

３．　ＳＤＧｓ・脱炭素に取り組む目的・目標

地域貢献企業として生まれ育った町で環境にやさしい企業を目指したいという強い思いのもと、ＳＤＧｓ（脱炭素）に資する取り組みとして、「省電力化による二酸化炭素排出量削減」、「廃棄物排出量の削減」、「水使用量の削減」、「環境に配慮した資材の調達（グリーン購入の推進）」、「化学物質の適正管理」等に環境マネジメントシステムとして取り組んでいます。

環境マネジメントシステムは取組毎に３～５年の中期目標と単年度目標を設定し、その目標値と実績値から改善につなげていく PDCA サイクルを回していくことを行っています。

脱炭素については、「電力使用量」と「自動車燃料使用量」を二酸化炭素削減目標とし、日々の活動に取り組んでいます。具体的には、空調の設定温度管理・照明消し忘れ防止やエコドライブなど地道な活動

が主となっていますが、照明の LED 化や受電設備の改修など適宜設備更新も行ってきています。

４．　ＳＤＧｓ・脱炭素の取組体制

社長が環境管理責任者となり、部署毎に責任者をおく取組体制をつくっています。また定期的に全従業員へ環境目標と現時点の実績値を示し、個々人の行動をより啓蒙するコミュニケーション活動もおこなっています。日々の地道な活動は個々人の意識づけが大事となりますが、このような場を設けることが役立っています。

５．　ＳＤＧｓ・脱炭素に取り組んだことによる効果

採用に関して、ＳＤＧｓに取り組む企業としてアピールすることで応募が増加しています。

また環境マネジメントシステムであるエコアクション２１認証を取得し、脱炭素をはじめとする環境問題に積極的に取組んでいる企業だという評価を受けており、取引の拡大にもつながっています。

今後もツジマキブランドを担保するものとして取り組みを継続していきいと考えています。

６．　ＳＤＧｓ・脱炭素に取組みに関して今後の課題・抱負について

現在はシルクスクリーン印刷に加えて、インクジェットプリントやレーザーマーキングを主におこなっています。また単に印刷のみではなく、その前段の印刷対象物品加工としての「デジタルカッティング」（いわゆる加工）も新たな取り組みとして進めています。

社長が長年生まれ育った横浜への地域貢献も会社の大きな使命の一つと捉えており、印刷業に加えて製造も手掛けていくことや、横浜で長年培ってきた同業者や異業種の人たちとのネットワークで、お客様の多様な課題解決に取り組んでいきたいと考えています。

課題としては、業態を変化させながら販路拡大をしていく中で、新たな設備が必要となり既存社屋では手狭なことと、また近年周辺地域が宅地化されてきており、騒音や臭い等の配慮から社屋を移転させることも視野に入れなくてはならいことです。

時代や顧客ニーズの変化に合わせて業態を変化させ続けていますが、その顧客開拓には積極的に展示会を活用しています。そのような展示会で、期待に反した思わぬ成果が得られたこともあります。

展示品は、屋外での使用が可能な耐水性のある高輝度蓄光インクを使用した蓄光式看板（災害時避難場所・津波避難ビルなどへの施設の採用）でしたが、期せずしてある会社からイカ釣りの餌木（えぎ）に活用したいと発注がありました。イカは光るものに反応する傾向があるためですが、このような新たなニーズの発掘やそのニーズに応えていくことが重要だと認識しています。

「ツジマキ」は先々代のシルクスカーフの製版からスタートし、先代のシルク印刷を経て、現在はインクジェットプリントやレーザーマーキングに軸足を移しつつあります。時代に合わせて少しずつ業態を変えていますが、

最終的なゴールは、印刷を残したいのではなく、社会や地域に貢献する企業として「ツジマキ」を残したいと考えています。

株式会社セイロモータース

１．　企業・事業概要

株式会社セイロモータースの概要を図表１に記します。

同社は自動車整備（車検・修理・板金）を主に、新車・中古車販売、リース・レンタカーを行うとともに、損害・生命保険代理店業務もおこなっています。

神奈川県厚木市に本社・本店を構えるとともに、北海道支店、西東京支店、大阪支店と全国４拠点体制で事業をおこなっています。

項目	概要
商号	株式会社セイロモータース
本社所在地	〒243-0021 神奈川県厚木市岡田２丁目１３－５ 電話：046-226-6891　FAX：046-220-5212
資本金	90,000,000 円
設立年月日	昭和 28 年 7 月 20 日
従業員	約 50 名
経営理念	「為に生きる精神」をもとに、真の地球村づくりに貢献する
経営指針	１、お客様と共に喜びと感動を分かち合い、共に繁栄する企業を目指す。 ２、人と地球にうれしい、豊かなカーライフの提案をする。 ３，地域の活性化から社会へと、グローバルな観点で文化発展に貢献する。 ４，常に新しい技術やシステムを導入し、創造的な新規事業に挑戦する。 ５，社員に自己実現の場を提供し、活力にあふれた革新的な風土をつくる。

２．　SDGs や脱炭素に取り組んだきっかけ

最初はお付き合いのある損保会社から環境経営を薦められたことと、また同時期に同社としての新サービスメニューである「エコ車検」（燃費を良くする自動車整備）を開始したこともあり、2004 年 11 月に環境経営としてのエコアクション２１を認証・登録いたしました。その後エコアクション２１の活動として脱炭素の取組を継続していましたが、神奈川県が「かながわ SDGｓパートナー」制度を立ち上げたこともあり、2021 年 5 月にパートナー登録もおこなっています。

３．　脱炭素に取り組む目的

環境負荷の大きい自動車産業に属する企業として、自らの環境負荷低減活動は、企業としての社会的責任であると同時に、エネルギー費等のコスト削減や「環境にやさしい」　サービス提供での差別化など、企業そのものの競争力向上にもつながっています。

また、SDG s や脱炭素に積極的に取組んでいる企業として、従業員のモチベーション向上や意識の高い顧客層への訴求ともなっています。

４．　SDGs や脱炭素の取り組み内容と取り組み体制

具体的な当社の取り組みは、エコアクション２１の環境経営方針として以下を定めています。

基本理念

当社は、地球環境に配慮した持続的循環型社会の実現が、世界共通の課題であることを認識し環境経営方針を定めて、環境経営の継続的取組と改善を推進します。

行動指針

省資源・省エネルギー活動の推進

エコカー・エコ整備等による有害排出ガスの低減（低燃費・低排出ガス）

リサイクル活動による省資源化の推進

廃棄物の削減・分別処理

化学物質の効率的使用と適正管理

環境に関する法令順守

環境経営方針の周知徹底

また同社の取り組み体制は、社長をトップとしてその直下に環境管理責任者を定め、さらに本・支店毎に環境責任者／環境推進委員を置いて活動を推進しています。また事務局としてＥＡ２１推進事務局も設けています。

実際の活動内容としては、全社及び本支店毎に「環境活動への取組目標」を定め、目標毎に月次でデータの計測・記録をおこなっています。また四半期毎に環境管理責任者のもとで内容確認がおこなわれ、問題のある場合（目標値を大きく不達成　等）は対策が検討・実施されるなどのＰＤＣＡ活動となっています。

「環境活動への取組目標」項目と内容は以下となります。

二酸化炭素：二酸化炭素排出量　電力使用量　ガソリン及び軽油使用量

廃棄物：廃棄物排出量

水：水使用量

商品：エコ車検実施台数　エコカー販売台数

部品：リサイクルパーツ購入割合

有害：化学物質の使用削減量

環境経営活動としては、「環境活動への取組目標」とは別に「経済活動への取組目標」（総売上高、整備売上高、総取扱台数）も定めていて、本業の業績についても環境経営活動の中で向上を図っています。

５．　SDGs や脱炭素に取り組んだ効果・メリット

全社活動として環境経営に取り組んできたことで、Co2 排出量は着実な低減が行えています。

また同社は「５S」ではなく独自の「１５S」を定め、社員の仕事の質の向上や顧客満足度の向上に取り組んできています。環境経営活動を行う中で、継続的な社員への意識づけが行えています。

■ セイロ１５S

１．整理	２．整頓	３．清掃	４．清潔	５．躾
６．作法	７．清楚	８．素直	９．親切	１０．誠実
１１．信用	１２．真剣	１３．正義	１４．辛抱	１５．スマイル

このような取り組みが評価され、自動車整備業として「関東運輸局長表彰」「近畿運輸局長表彰」を受賞しています。

また脱炭素面では「かながわ地球環境賞」を 2019 年に受賞しています。

さらに SDGs 活動として緑化事業への寄付や、世界の子供たちへのワクチン支援なども行っています。

※環境汚染防止整備は、エンジン燃焼室の洗浄により、CO(一酸化炭素)やHC(炭化水素)などの有害排気ガスの減少、燃費改善、性能回復、アクセルレスポンスの改善を実現させます。

※財団法人かながわトラストみどり財団を通して、募金活動およびエコ車検の実施台数に応じて緑化事業に寄付行為を行なっています。

※ご利用頂いたお客様には
「緑の羽根」 をお渡ししています 。

世界の子どもたちにワクチン支援

エコキャップ回収（5,700ｇ　2,280個）2023.7.11

6．　今後の課題、抱負

同社の環境経営活動は主に「照明消し忘れ防止」「空調設定温度の適正化」「エコドライブに推進」「空調機フィルター清掃」など社員の意識や行動の徹底に依ってきましたが、Co2 排出量の削減はかなり限界に近づいてきています。設備的にも照明の LED 化や空調機の更新も適宜実施しており、さらなる削減への施策が課題となってきています。

また近年の酷暑化による空調負荷の増大もマイナス要因となっています。これは単にエネルギーコストの増大（＝Co2 排出量の増大）だけでなく、車両整備作業員の労働環境の悪化ともなっています。

このような状況下において、今後さらなる Co2 排出量の削減にむけて、太陽光パネルなど新たな設備や技術の導入の検討を進めていきたいと考えています。

また全国的に自動車整備士の不足が言われており、同社も人材不足・採用難となっていますが、当社の SDGs や脱炭素などの企業文化を訴求することで、共鳴する若い人たちの採用につなげていきたいと思っています。またこれらの若い人たちと一緒に社会に役立ち、社会に貢献し続ける企業として発展していきたいと考えています。

舞岡フォーム株式会社

１．　企業・事業概要

同社は、１９６２年（昭和３７年）の創立以来、６０年以上ウレタン端材を中心としたリサイクル製造・加工・販売を行ってきました。

きっかけは工場の廃材に関する協議をする中、当時は特に「再生」や「廃材利用」などの社会的ニーズはない中、事業を通じて発生する廃税の有効利用に着手。様々は廃材の配合の工夫、粉砕サイズ、圧縮の調整などで様々な再生フォームを製造してきています。

これまで３千台以上の各種金型設計を行ってきた経験があり、金型設計や型技術に強みを有しています。

現在同社で製造されているフォームは自動車等に使用されており、国内外の高級車にも採用されています。自動車においては、屋根・ドア・床の吸音材、ほどよい弾力感のアームレスト、シートベルトの固定ユニットの内部など、あらゆる箇所に導入されています。

【リアシートアンダーパット】

【アームレスト】

自動車部品以外では、「スポーツ施設用の枕」、「座椅子のクッション」、「高級ベッドの一部」など、気がつかないところで当社の資材が使われています。

【枕】

【座椅子クッション】

企業理念は**「循環型社会への貢献」**であり、工業製品を大量に生産・消費し、そして大量に廃棄する経済システム、これまで「廃棄物」と捉えていた使用後の工業製品を「資源」と捉え、リサイクルすることで資源を循環させる仕組みづくりに貢献します。

【企業概要】

項目	概要
所在地	神奈川県横浜市戸塚区舞岡町２９４９
創立	1962 年 7 月 15 日
資本金	1,200 万円
従業員数	３９名
企業理念	「循環型社会への貢献」
ステイトメント	「挑戦」と「創造」 時代の変遷に伴い必然的に変わるニーズに対して、常に挑戦し続け、ものづくりの醍醐味である「より良いモノ、新しいモノ」を作っていくという考え。
事業内容	リサイクルウレタン（チップウレタン）製品等の製造・加工・販売
主要設備	粉砕機７基、撹拌機５基、成型機３２（ブロック成型機２基）、乾燥炉１基、平面スライサー１基、バーチカルカッター２基、アングルカッター１基、裁断機１基、熱プレス１基

２．　ＳＤＧｓ・脱炭素に取り組んだきっかけ

同社は１９６２年の創立以来、端材を捨てるのがもったいないとの思いから、６０年以上ウレタン端材を中心としたリサイクル製造・販売・加工を行ってきた経緯があり、ＳＤＧｓという言葉が生まれた２０１５年のはるか昔からＳＤＧｓ・脱炭素にかかる取り組みを実践してき会社であると言えます。

今日では、ウレタン以外の材料（衣服や木等）についても SDGs に興味関心のある企業様から相談され製品化するなど、更なる業容拡大を図っています。

＜脱炭素とアップサイクルの関係＞

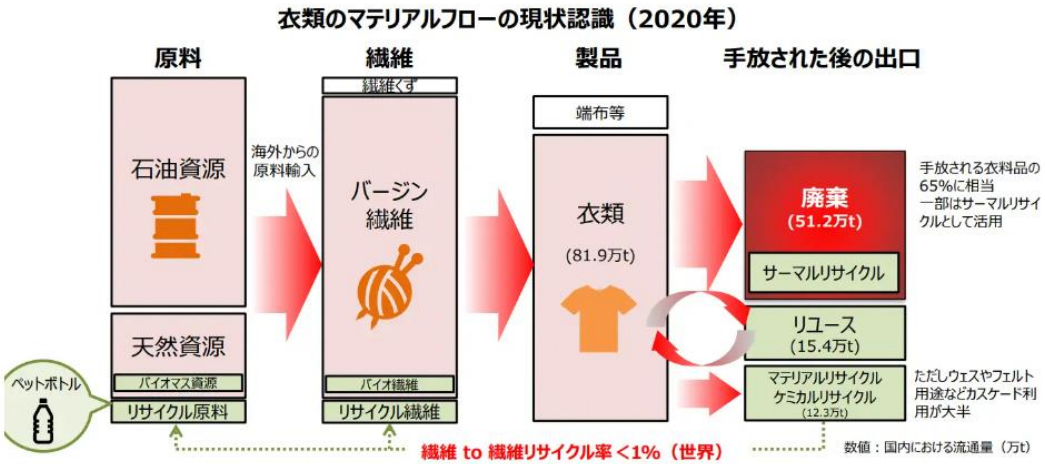
脱炭素社会の実現にはアップサイクル（捨てられずはずの物に新たな価値を与えて、再び使えるようにすること）は重要な役割を果たします。本来廃棄する際にかかるエネルギー等を減らすことが可能となり、結果的に CO2 排出量の削減につながります。

同社が実施しているアップサイクルは、単に廃棄物を減らすだけでなく、新たな価値を創造し、脱炭素社会の実現に貢献する、持続可能な社会への重要な一歩となっています。

３．　ＳＤＧｓ脱炭素に取り組む目的・目標

同社は SDGs という言葉が出来るまでは、これまで通り、ウレタンチップを扱う企業でしたが、昨今は、各企業様で SDGs の取組としてさまざまな廃棄物を減らしたいというご相談も多く、弊社の製造技術を利用し、その支援をしたいという考えです。

例えば、衣服の廃棄問題としては、現在、日本では年間約 52 万ｔもの服が捨てられています。廃棄された衣服のほとんどは、埋め立てや焼却によって日々処分され、その際、排出される温室効果ガスは、地球環境に多くの負担をかけている状況です。



出典：国立研究開発法人　新エネルギー・産業技術総合開発機構　技術戦略研究センター「繊維製品の資源循環システムの検討会」（最終アクセス　2024/4/17）

上記の図の通り、2020 年の情報ではあるが、約 63%（51.2 万 t÷81.9 万 t）は廃棄されている為、こういった環境問題の解決に向けて、同社のアップサイクル技術を活かす事が目的となります。

＜各種アップサイクルした一例＞

【木のボード】

【衣服のボード】

【衣服のブロック】

４．　ＳＤＧｓ・脱炭素の取組体制

役員含め営業・技術メンバー３名が新製品に係るＳＤＧｓ・脱炭素に取組んでいます。経営理念にも繋がっている取組ですので、役員自ら参画しております。

また、従業員に対しても普段の作業内容が SDGs・脱炭素に繋がっていることを定期的に説明する事で社会貢献の意識を向上させています。

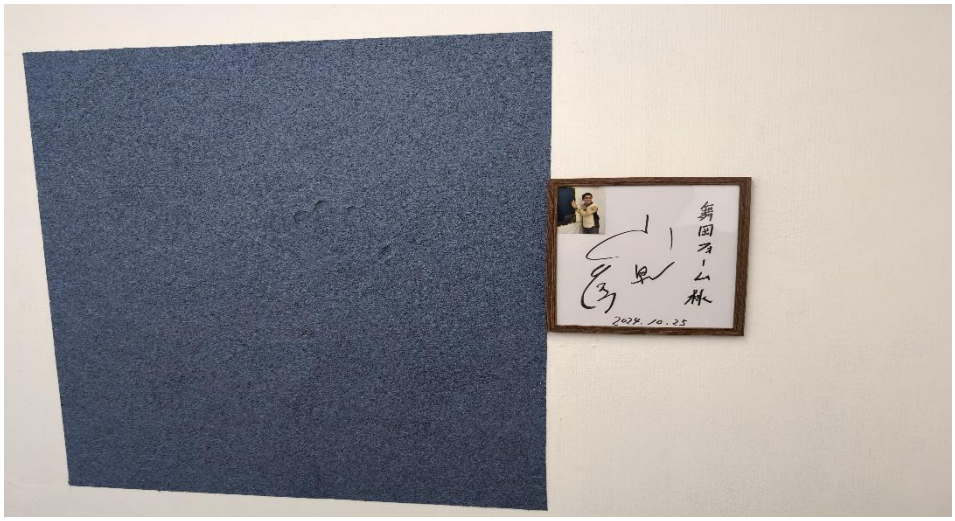
５．　ＳＤＧｓ・脱炭素に取り組んだことによる効果

同社は各企業様より様々な案件の相談を受けてきましたが、主に衣服のアップサイクルに係る製品化が進みました。同社は技術提供である為、販売会社は別となりますが、「NURUDENIM」というデニムの端材を使った壁材の製品化に協力し、2024 年 10 月に TBS 番組「N スタ」にて当該製品の協力工場として TV 撮影を受けました。撮影時には俳優の「小泉孝太郎」さんが、SDGs 大使として来社されました。

「NURUDENIM」の販売会社である日本エムテクス株式会社（東京都世田谷区、インテリア雑貨の製造販売会社）から注文を受け、同社にて製造の一部を担います。

「NURUDENIM」を施工した空間は、その鮮やかな色づかいにより気品に満ち、落ち着いたシックな空間を演出することができ、さらに「排出されたデニム端材」⇒「アップサイクル」⇒「リユース」というきれいな循環が可能となります。

【NURUDENIM の素材】（隣にあるのは小泉孝太郎さんのサイン）



６．　ＳＤＧｓ・脱炭素に取組みに関して今後の課題・抱負について

昨今、ウレタン以外の様々な廃棄物のリサイクルの依頼が来ており、試作等積極的に行う中で、製品化するモノもありますが、残念ながら製品化に繋がらないモノも出てきております。

その中で、同社としては、技術的にもっと出来る事がないか、製造方法の工夫を試行錯誤しながら行って可能な限り各企業様のニーズにあった製品製作を目指しています。

引続き、事業を通じて SDGs・脱炭素へ取り組む企業様を支援し、社会貢献をしていきたいと思っています。

謝辞

この度は本報告書の作成にあたり、インタビューにご協力いただきました各社の代表およびご担当者の皆さまには、お忙しいところ貴重なお時間をいただくとともに、多大なご支援を賜りました。心より厚く御礼申しあげます。　皆さまのご健勝と各者のなお一層のご発展をお祈り申しあげます。

（一社）神奈川県中小企業診断協会
公益推進部 2024 年度 SDGs プロジェクト
事例集作成者

1．マネジメント
理事 公益推進部長 竹本 正人
2024 年度 SDGs プロジェクトリーダー 大柳慎一
執行役員 公益推進部 SDGs プロジェクト担当 北村 明彦

２．実例集インタビュー執筆担当（五十音順）

小谷文彦
橘川栄治
栗本泰治
栗原貞夫
國領典彦
寺野仁
柳沼真吾